

議案第56号

令和8年度 勝山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度勝山市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,584	戸
(2) 年間総給水量	2,711,515	立方米
(3) 一日平均給水量	7,429	立方米
(4) 主要な建設改良事業	改良工事費	295,158千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

(科目)

第1款 水道事業収益	514,785千円
第1項 営業収益	354,290千円
第2項 営業外収益	160,495千円

支 出

(科目)

第1款 水道事業費用	532,225千円
第1項 営業費用	493,601千円
第2項 営業外費用	37,124千円
第3項 予備費	1,000千円
第4項 特別損失	500千円

水道事業会計

水道事業会計

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額195,130千円は、過年度分損益勘定留保資金21,320千円、当年度分損益勘定留保資金123,810千円及び減債積立金50,000千円で補填するものとする）。

		収 入
(科 目)		
第1款	資本的収入	282,950千円
	第1項 負担金	3,091千円
	第2項 企業債	215,400千円
	第3項 国庫補助金	49,308千円
	第5項 他会計負担金	5,314千円
	第6項 出資金	9,837千円

		支 出
(科 目)		
第1款	資本的支出	478,080千円
	第1項 建設改良費	298,368千円
	第2項 企業債償還金	179,712千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道 建設事業	千円 215,400	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。(なお、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の融資条件、協定による)
計	215,400			

水道事業会計

水道事業会計

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,326千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、636千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,210千円と定める。

令和8年2月25日提出

勝山市長 水上 実喜夫

水道事業会計

令和8年度勝山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			514,785	
	1 営業収益		354,290	
		1 給 水 収 益	340,287	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	250	受託工事による収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	13,753	手数料、加入金、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		160,495	
		1 受取利息及び配当金	2,000	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	4,546	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	636	一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	105,900	長期前受金収益化額
		5 資 本 費 繰 入 収 益	36,856	簡易水道の企業債償還元金一般会計負担分
		6 消 費 税 還 付 金	10,303	
		7 雑 収 益	254	地代収入ほか

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		532,225	
	1	営業費用	493,601	
		1 原水及び浄水費	100,163	水源地の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	76,676	給配水装置及び配水池の維持管理に要する経費
		3 受託工事費	250	受託工事に要する経費
		4 総 係 費	47,204	料金賦課、徴収、検針、その他事務に要する経費
		5 減 価 償 却 費	249,065	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	20,241	固定資産及びたな卸資産の除却に伴う経費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価及び雑支出
	2	営業外費用	37,124	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,691	企業債償還利息
		3 雑 支 出	9,433	特定収入に係る消費税ほか
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	4	特 別 損 失	500	
		4 過年度損益修正損	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			282,950	
	1 負 担 金		3,091	
		1 負 担 金	3,091	加入者負担金
	2 企 業 債		215,400	
		1 建 設 改 良 事 業 債	215,400	建設改良等事業債
	3 国 庫 補 助 金		49,308	
		1 国 庫 補 助 金	49,308	社会資本整備総合交付金
	5 他 会 計 負 担 金		5,314	
1 他 会 計 負 担 金		5,314	一般会計負担金	
6 出 資 金		9,837		
	1 他 会 計 出 資 金	9,837	一般会計出資金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			478,080	
	1 建 設 改 良 費		298,368	
		2 改 良 工 事 費	295,158	施設改良工事等に係る経費
		3 機 械 及 び 装 置	3,210	量水器購入等に係る経費
	2 企 業 債 償 還 金		179,712	
1 企 業 債 償 還 金		179,712	企業債償還元金	

令和8年度勝山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損益（△は損失）	△ 31,857,226
減価償却費	249,063,474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,680
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	307,000
長期前受金戻入額	△ 105,901,856
受取利息及び受取配当金	△ 2,000,000
支払利息	27,691,000
有形固定資産除去損	20,239,611
資本費繰入収益	△ 36,856,000
前払金の増減額（△は増加）	9,290,000
小計	<u>129,999,683</u>
利息及び配当金の受取額	2,000,000
利息の支払額	<u>△ 27,691,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>104,308,683</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 371,551,006
無形固定資産の取得による支出	△ 5,789,091
国庫補助金による収入	74,813,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,314,000
工事負担金による収入	2,810,000
資本費繰入収益	<u>36,856,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 257,547,097</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,414,170
その他の企業債の償還による支出	△ 2,296,849
その他の他会計出資金による収入	<u>16,237,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>125,625,981</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 27,612,433
資金期首残高	<u>763,614,579</u>
資金期末残高	<u><u>736,002,146</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 特別職 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等 (年間支給率)	寒冷地手当	その他の 手当	計				
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	10	95	-	-	-	-	95	-	95	
	計	10	95	-	-	-	-	95	-	95	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	23	714	-	-	-	-	714	-	714	
	計	23	714	-	-	-	-	714	-	714	
比較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	△13	△619	-	-	-	-	△619	-	△619	
	計	△13	△619	-	-	-	-	△619	-	△619	

2. 一般職 (単位 千円)

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	4(1)	-	18,507	11,428	29,935	5,994	35,929
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	2	-	7,876	4,658	12,534	2,863	15,397
	合 計	6(1)	-	26,383	16,086	42,469	8,857	51,326
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	4(1)	-	17,104	10,150	27,254	5,221	32,475
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	2	-	7,549	4,414	11,963	2,286	14,249
	合 計	6(1)	-	24,653	14,564	39,217	7,507	46,724
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	- (-)	-	1,403	1,278	2,681	773	3,454
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	327	244	571	577	1,148
	合 計	- (-)	-	1,730	1,522	3,252	1,350	4,602

※職員数の()内は、短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本年度	812	507	427	30	1,870	-	-
	前年度	920	176	271	30	1,737	-	-
	比較	△108	331	156	-	133	-	-
の 内 訳	区 分	夜間勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	
	本年度	-	449	5,924	4,811	550	706	
	前年度	-	448	5,329	4,278	541	834	
	比較	-	1	595	533	9	△128	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,730	給与改定に伴う増減分	508		給与改定の状況 本年度 改定率3.34% 実施時期 令和7年4月1日 平均昇給率 1.10%
		昇給に伴う増加分	67		
		その他の増減分	1,155	人事異動その他によるもの	
職員手当	1,522	制度改正に伴う増減分	230	扶養手当	94
				通勤手当	16
				期末手当	61
		その他の増減分	1,292	勤勉手当	59

(3)給料及び職員手当の状況

ア.職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,112	-
	平均給与月額(円)	362,950	-
	平均年齢(歳)	42.08	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,475	238,300
	平均給与月額(円)	338,912	250,300
	平均年齢(歳)	39.01	61.02

イ.初 任 給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	200,300	200,300	
大 学 卒	225,600	232,000	

ウ.級別職員数

区 分	令和8年1月1日現在				令和7年1月1日現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	-	-	-	-	-	-	-	-
2 級	1	16.7	(1)	(100.0)	2	33.3	-	-
3 級	3	50.0	-	-	2	33.3	-	-
4 級	1	16.7	-	-	1	16.7	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	1	100.0
6 級	1	16.6	-	-	1	16.7	-	-
7 級	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6	100.0	(1)	(100.0)	6	100.0	1	100.0

(級別の基準となる職務)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	係 長	課長補佐	課 長 参 事	政策幹等

エ.昇給

	区 分	合計	一般行政職	技能労務職
	本 年 度	職員数(A)(人)	6	6
昇給に係る職員数(B)(人)		5	5	-
比率(B)／(A)(%)		83.3	83.3	-
前 年 度	職員数(A)(人)	6	6	-
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5	-
	比率(B)／(A)(%)	83.3	83.3	-

オ.期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ.定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ.特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0
特殊勤務手当の名称	徴収事務	

ク.その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

水道事業会計

令和7年度 勝山市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

-11-

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	311,119,091			
	(2) 受託工事収益	227,273			
	(3) その他営業収益	<u>13,730,929</u>	325,077,293		
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	83,740,532			
	(2) 配水及び給水費	59,422,492			
	(3) 受託工事費	227,273			
	(4) 総係費	49,254,277			
	(5) 減価償却費	247,400,338			
	(6) 資産減耗費	16,973,750			
	(7) その他営業費用	<u>1,820</u>	<u>457,020,482</u>		
	営業利益				△ 131,943,189
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	611,000			
	(2) 他会計負担金	8,740,000			
	(3) 長期前受金戻入金				
	イ 県補助金	315,980			
	ロ 工事負担金	29,286,303			
	ハ 繰入金	8,436,908			
	ニ 受贈財産評価額	58,199,130			
	ホ その他資本剰余金	<u>10,261,147</u>			
	長期前受金戻入合計	106,499,468			
	(4) 資本費繰入収益	36,346,000			
	(5) 雑収益	519,091			
	(6) 国庫補助金	<u>0</u>	152,715,559		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,492,000			
	(2) 雑支出	<u>7,612,000</u>	<u>32,104,000</u>		120,611,559
	経常損失				△ 11,331,630
5	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	<u>3,279,091</u>			△ 3,279,091
	当年度純損失				14,610,721
	その他の未処分利益剰余金変動額				50,000,000
	前年度繰越利益剰余金				<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>35,389,279</u></u>

令和7年度 勝山市水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地建物		57,911,201		
ロ 構築物	312,244,647			
ハ 減価償却累計額	<u>197,021,703</u>		115,222,944	
ニ 機械及び装置	9,016,754,655			
ホ 車両運搬具	<u>5,429,315,230</u>		3,587,439,425	
ヘ 工具器具及び備品	2,164,016,198			
ト 建設仮勘定	<u>1,639,932,951</u>		524,083,247	
有形固定資産合計	2,910,221			
	<u>1,665,287</u>		1,244,934	
(2) 無形固定資産	7,409,735			
イ ダム使用権	<u>6,591,945</u>		817,790	
無形固定資産合計			<u>15,478,241</u>	
				4,302,197,782
		<u>554,045,379</u>		
			<u>554,045,379</u>	
				4,856,243,161

2 流動資産

(1) 現金預金		763,614,579		
(2) 未収金		41,636,295		
(3) 貸倒引当金		△ 257,826		
(4) 貯蔵品		1,285,295		
(5) 前払金		9,290,000		
(5) その他流動資産		<u>375,000</u>		
流動資産合計				<u>815,943,343</u>
資産合計				<u><u>5,672,186,504</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,797,671,668		
ロ その他の企業債	<u>16,403,151</u>		
企業債合計		<u>1,814,074,819</u>	
固定負債合計			1,814,074,819

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	177,414,170		
ロ その他の企業債	<u>2,296,849</u>		
企業債合計		179,711,019	
(2) 未払金		49,965,580	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,328,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>671,000</u>		
引当金合計		3,999,000	
(4) その他の流動負債		<u>375,000</u>	
流動負債合計			234,050,599

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 県補助金	13,873,250		
ロ 工事負担金	1,568,249,247		
ハ 繰入金	290,800,710		
ニ 受贈財産評価額	2,675,687,928		
ホ その他の資本剰余金	<u>433,275,030</u>		
長期前受金合計		4,981,886,165	
(2) 収益化累計額			
イ 県補助金	△ 9,662,470		
ロ 工事負担金	△ 1,211,615,809		
ハ 繰入金	△ 87,601,697		
ニ 受贈財産評価額	△ 1,354,618,371		
ホ その他の資本剰余金	<u>△ 76,790,187</u>		
収益化累計額合計		<u>△ 2,740,288,534</u>	
繰延収益合計			<u>2,241,597,631</u>
負債合計			<u><u>4,289,723,049</u></u>

(単位 円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金
 イ 繰 入 資 本 金
 ロ 組 入 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

236,025,875

403,622,701

639,648,576

639,648,576

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金
 イ 減 債 積 立 金
 ロ 利 益 積 立 金
 ハ 建 設 改 良 積 立 金
 ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

120,000,000

272,800,956

314,624,644

a うち当年度純損失

14,610,721

b その他未処分利益剰余金

50,000,000

35,389,279

利 益 剰 余 金 合 計

742,814,879

剰 余 金 合 計

742,814,879

資 本 合 計

1,382,463,455

負 債 ・ 資 本 合 計

5,672,186,504

令和8年度 勝山市水道事業 予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地建物	地物		57,911,201		
ロ 構築物	構築物	312,244,647			
ハ 機械及び装置	機械及び装置	203,337,684	108,906,963		
ニ 車両運搬具	車両運搬具	9,189,499,904			
ホ 工具器具及び備品	工具器具及び備品	5,595,101,609	3,594,398,295		
ヘ 建設仮勘定	建設仮勘定	2,333,094,399			
ト 有形固定資産合計	有形固定資産合計	1,701,048,208	632,046,191		
(2) 無形固定資産					
イ 無形固定資産	無形固定資産	2,910,221			
ロ 無形固定資産	無形固定資産	2,006,488	903,733		
ハ 無形固定資産	無形固定資産	7,409,735			
ニ 無形固定資産	無形固定資産	6,696,510	713,225		
ト 無形固定資産合計	無形固定資産合計		24,966,186		
				4,419,845,794	
			544,434,379		
				544,434,379	
					4,964,280,173

2 流動資産

(1) 現金預金	現金預金		736,002,146		
(2) 未収金	未収金		41,636,295		
(3) 貸倒引当品	貸倒引当品		△ 281,506		
(3) 貯蔵品	貯蔵品		1,285,295		
流動資産合計	流動資産合計			778,642,230	
資産合計	資産合計				5,742,922,403

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 固定負債合計

1,919,254,872
14,094,803
 1,933,349,675

1,933,349,675

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計

167,516,796
2,308,348
 169,825,144

(2) 未払金

49,965,580

(3) 引当金

イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計
 流動負債合計

3,581,000
725,000
 4,306,000

224,096,724

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 県補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 繰入金
 ニ 受贈財産評価額
 ホ その他の資本剰余金
 長期前受金合計

13,873,250
 1,571,059,247
 296,114,710
 2,675,687,928
508,088,030
 5,064,823,165

(2) 収益化累計額

イ 県補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 繰入金
 ニ 受贈財産評価額
 ホ その他の資本剰余金
 収益化累計額合計
 繰延収益合計

△ 9,978,450
 △ 1,237,523,887
 △ 97,874,011
 △ 1,412,427,390
△ 88,386,652
 △ 2,846,190,390

2,218,632,775

負債合計

4,376,079,174

(単位 円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金
 イ 繰 入 資 本 金
 ロ 組 入 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

252,262,875

453,622,701

705,885,576

705,885,576

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金
 イ 減 債 積 立 金
 ロ 利 益 積 立 金
 ハ 建 設 改 良 積 立 金
 ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

70,000,000

258,190,235

314,624,644

a うち当年度純損失

31,857,226

b その他未処分利益剰余金

50,000,000

18,142,774

利 益 剰 余 金 合 計

660,957,653

剰 余 金 合 計
 資 本 合 計

660,957,653

1,366,843,229

負 債 ・ 資 本 合 計

5,742,922,403

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【資産の評価基準及び評価方法】

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

【固定資産の減価償却の方法】

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法

・主な耐用年数

建物 10年～45年

構築物 3年～60年

機械及び装置 5年～38年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

【引当金の計上方法】

(1) 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合に加入して毎事業年度支払う一定の負担金のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費に備えるため、当年度末における支給見込額に係る法定福利費に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

水道事業会計

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

【消費税等の会計処理】

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

【企業債の償還に係る他会計の負担】

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は361,285,302円である。

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は325,829,867円である。

4 セグメント情報に関する注記
該当なし。

5 減損損失に関する注記
該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

水道事業会計

水道事業会計

7 重要な後発事象に関する注記
該当なし。

8 その他の注記

【引当金の取崩し】

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末・勤勉手当の支給のため3,328,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

令和8年度において、職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費を支出するため671,000円を取り崩す。

水道事業会計